

令和7年12月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 概要版

(令和7年度第3四半期：令和7年10月～12月期実績、令和8年1月～3月予測)

賃上げや暫定税率解除で価格転嫁の過渡期の意見。次期見通しは熊被害と不漁で不安感

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とし、うち84事業所(回答率70.0%)より回答。

調査項目は、①業況(自社)②売上額(建設業は完成・請負工事額)③採算(経常利益)④資金繰り⑤従業員(含臨時・パート)⑥経営上の問題点について調査を行った。

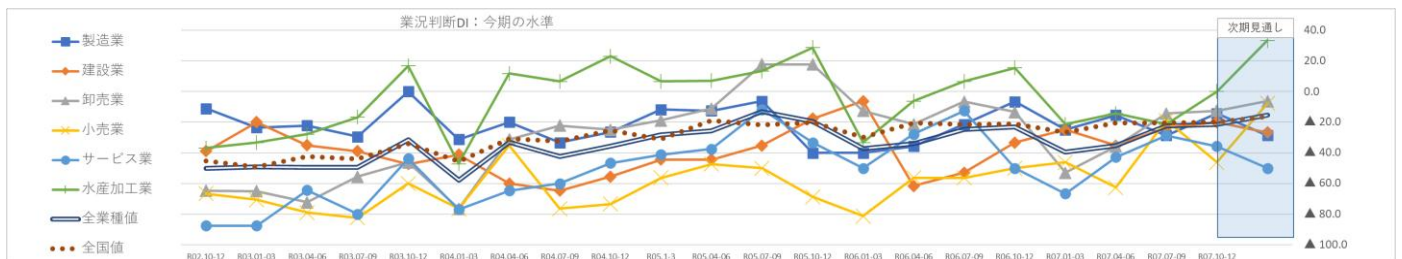
☆分析方法…【DIとは「増加(上昇、好転)」と答えた企業割合から「減少(低下、悪化)」と答えた企業割合を差し引いた値です。DIは0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

＜前回値と比べ「好転↑」・「不変→」・「悪化↓」で表示＞

	業況DI			採算DI			従業員DI		
	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通
	10月～12月	昨年10月～12月と比較	1月～3月予測	10月～12月	昨年10月～12月と比較	1月～3月予測	10月～12月	昨年10月～12月と比較	1月～3月予測
全業種値	▲21.5 ↑	▲14.3 ↓	▲15.5 ↑	▲9.5 ↑	▲21.4 ↓	▲27.4 ↑	▲16.7	▲11.9	▲9.5
①製造業	▲14.3 ↑	▲14.3 ↓	▲28.6 ↓	7.1 ↓	▲7.1 ↑	▲42.9 ↓	▲35.7	▲14.3	▲14.3
②建設業	▲20.0 ↑	▲6.7 ↓	▲26.7 ↑	▲13.3 ↑	▲20.0 ↓	▲26.7 ↑	▲20.0	▲6.7	▲6.7
③卸売業	▲12.5 ↑	▲6.3 ↑	▲6.3 ↑	±0.0 ↑	▲18.8 ↑	▲25.0 ↓	▲18.8	▲18.8	▲18.8
④小売業	▲46.2 ↓	▲30.8 ↓	▲7.7 ↑	▲38.5 ↓	▲46.2 ↓	▲7.7 ↑	▲7.7	▲7.7	±0.0
⑤サービス業	▲35.7 ↓	▲35.7 ↓	▲50.0 ↓	▲28.6 ↑	▲35.7 ↓	▲64.3 ↓	▲42.9	▲35.7	▲21.4
⑥水産加工業	±0.0 ↑	8.3 ↑	33.3 ↑	16.7 ↑	±0.0 ↓	8.3 ↑	33.3	16.7	8.3

※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

【業況判断(業況DI)】



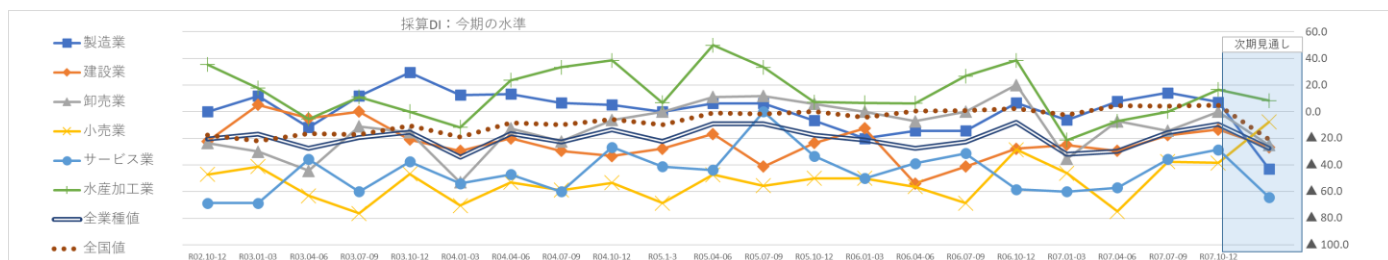
○業況DIの全業種値は、当期の水準が▲21.5、前年同期比が▲9.5であった。当期の水準のDI値は、「小売業」が▲46.2となり、マイナス40を下回った。前回差では、「小売業」「サービス業」では下がったものの、他の4業種は上向いている。特に「水産加工業」では+21.4と20ポイント以上の改善を見せている。

自由記述からは、熊によるキャンセルや物価高などの厳しい意見が多い中、「来年の大島リフトの完成」「サイバー関連のトラブルも増えているので、アナログな対応を取り入れるようにしている」「業務転嫁を推し進め、生産体制を整えている」など、新たな取り組みを押し進める方向の期待の意見が見られた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲15.5となり、特に「サービス業」で▲50.0と低いものの、「水産加工業」では33.3とプラスの値を示した。

自由記述からは、「カツオの不漁」「気仙沼での水揚げ減少により、三陸・気仙沼の名称を製品に利用できなくなりつつある」「学校などの統合により仕事先がどんどん減ってきている」などの意見もあるが、「サンマの水揚げが回復」など、来年への期待がDI値には表れている。

【採算D I】



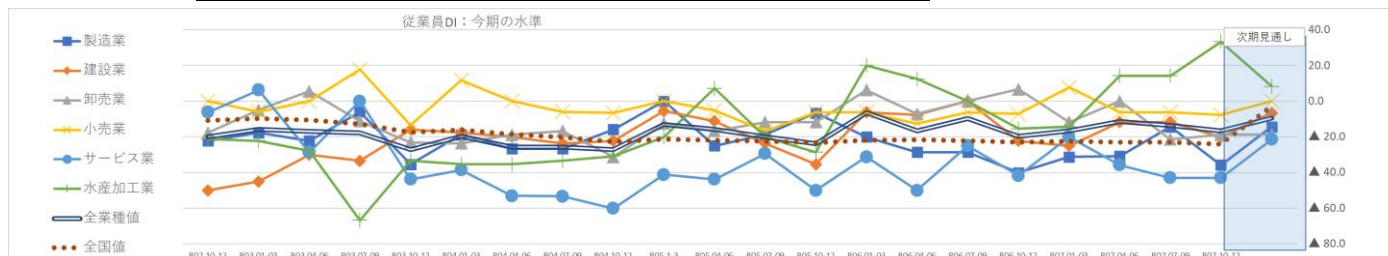
○採算D Iの全業種値は、当期の水準が▲9.5、前年同期比が▲21.4となった。当期の水準のD I値は「小売業」で▲38.5、「サービス業」で▲28.6 とマイナスの値を示したが、「製造業」7.1、「水産加工業」16.7 では、プラスの値を示した。

自由記述からは、「石油業界は末端価格の下落により需要に期待」など、ガソリンの暫定税率解除の波及効果の意見や「物価上昇に伴い、ようやく原料価格や各種経費上昇分を製品価格に転嫁できるようになってきた」等、今後への期待の意見も寄せられた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲27.4 となり、業種別で見るとD I値は「サービス業」で▲64.3、「製造業」で▲42.9 など悪化を示した。

自由記述からは、「熊の風評被害による予約のキャンセル」「価格転嫁が後追い状態のため厳しさを払拭できておりません」「物価高騰が続いており、各社販売量を調整し売価を抑えているが、商品の値上げが相次いで行っているためか、各社とも売上が伸び悩んでいる」など、熊による間接被害と、価格転嫁の過渡期による懸念の意見が寄せられた。

【従業員D I】 ※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。



○従業員D Iの全業種値は、当期の水準が▲16.7、前年同期比が▲11.9 となり、当期の水準では、特に「水産加工業」で33.3 と大きく過剰を示したが、一方で「サービス業」▲42.9、「製造業」▲35.7 などの不足を示した。

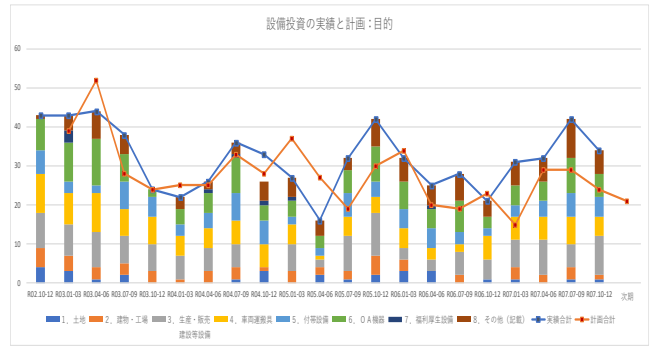
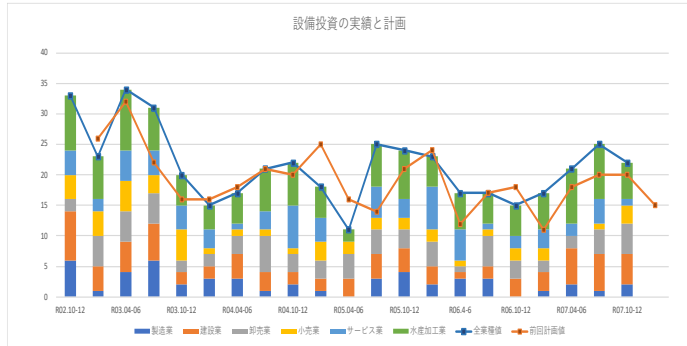
自由記述からは、「継承できる人材ができた」という声もあるが、「職人不足」など、人員不足の意見がみられた。また、経営上の問題でも「人件費の増加」の回答が増加傾向にあった。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲9.5 となり、特に「サービス業」▲21.4、「卸売業」▲18.8、「製造業」▲14.3 など、減少を示した。

自由記述からは、「最低賃金が上がっているのだから、130 万円の壁を早く見直してほしい。パートさんがその金額に到達してしまうため、過剰に人材を確保しなければならない」「人件費の増加」など、賃金や雇用に関する制度への意見等がみられた。

当期及び次期の設備投資について

- 当期の設備投資について、84 事業所のうち 22 件の事業所（26.2%）が設備投資を実施。特に多いのは水産加工業で 6 社、続いて建設業で 5 社、卸売業の 5 社が投資を行った。
- 次期の設備投資を計画している事業所は 84 件の事業所のうち 15 件（17.9%）で、特に多いのは水産加工業の 7 社となっている。



- 投資実績と計画の対比を業種別に見ると、「卸売業」「小売業」「サービス業」「水産加工業」では当期より次期の計画が少なくなっている。
- 投資実績と計画の対比を目的別に見ると、「土地」「生産設備」「付帯設備」「OA 機器」では当期より次期の計画が少なくなっている。

※その他および OA 機器の記述としては「パソコン」「タブレット機器」「ソフトウェア」「自動販売機」「空調設備」等が挙げられた。

その他（主な回答を抜粋）

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・サンマの水揚げが回復した ・従業員確保の確保難 ・販路拡大の機会に申請できる補助金などの増やしてほしい ・出荷量の減少による今後の資金繰りの不安 ・客先の水産業の魚、特にサバの減少
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・需要の停滞で、仕事が激減している ・受注してもスムーズに現場に入れない ・最低制限価格を上げてほしい ・発注の減少 少ない発注のなか、競合の多さ ・中期的な工程が組めない
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン、軽油の暫定税率が解除され、仕入れ、販売価格が下がった ・人口減少による徐々に売り上げの低迷が出てきている ・物価高騰が続いており販売量を調整し売価を抑えているが、売上が伸び悩んでいる
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・若い職人確保できたので、新商品、継承できる人材ができたため売り上げが伸びると期待 ・カツオ漁の不漁が痛い ・前年をベースに在庫を確保していたが、今年不漁だったため商品在庫がダブっている ・販売関係者の接待がなく深刻な状況
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・来年の大島モノレールの完成 ・サイバー関連のトラブルも増えているので、アナログな対応を取り入れるようにしている ・学校などの統合により仕事先がどんどん減ってきている ・熊の風評被害による予約のキャンセル
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇に伴い、経費上昇を転嫁できるようになってきたが、後追い状態のため未だに厳しい ・販売担当者営業職員の育成、借入金金利が上がること、物流コストの高騰 ・気仙沼での水揚げ減少により、三陸・気仙沼の名称を製品に利用できなくなりつつある

【経営上の問題点について】…問題点は各業種によって異なっているが、上位は「17.需要の停滞」41件(18.4%)・「8.人件費の増加」と「9.原材料費・人件費以外の経費の増加」が29件(13%)・「6.原材料価格の上昇」22件(9.9%)・「11.材料等仕入単価の上昇」21件(9.4%)の順となった。(84事業所 回答223件・重複回答可)

製造業

①製造業

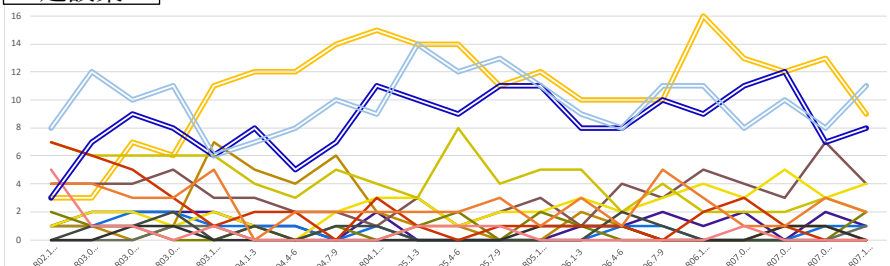


製造業 (回答 13 事業所)

1. ● 需要の停滞
2. ● 原材料価格の上昇
3. ● 従業員の確保難
4. ● 人件費の増加
4. ● 材料・人件費以外の経費の増加

建設業

②建設業

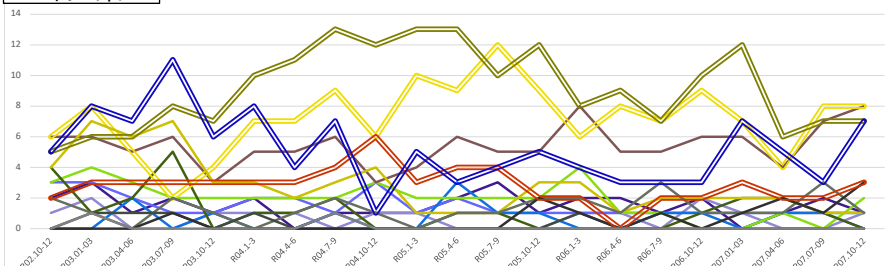


建設業 (回答 15 事業所)

1. ● 民間需要の停滞
2. ● 資材・材料価格の上昇
3. ● 官公需要の停滞
4. ● 人件費の増加
4. ● 材料・人件費以外の経費の増加

卸売業

③卸売業

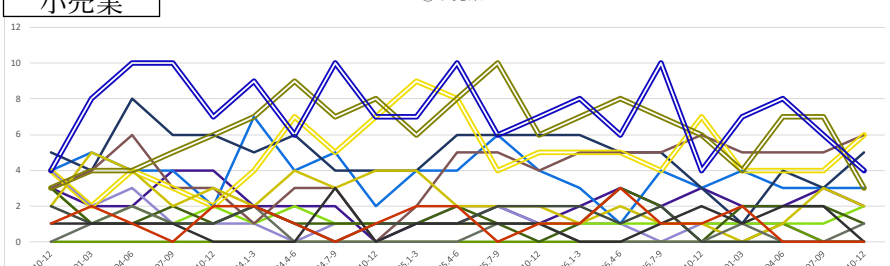


卸売業 (回答 15 事業所)

1. ● 人件費の増加
1. ● 人件費以外の経費の増加
3. ● 仕入単価の上昇
3. ● 需要の停滞
5. ● 事業資金の借入難
5. ● 従業員の確保難

小売業

④小売業

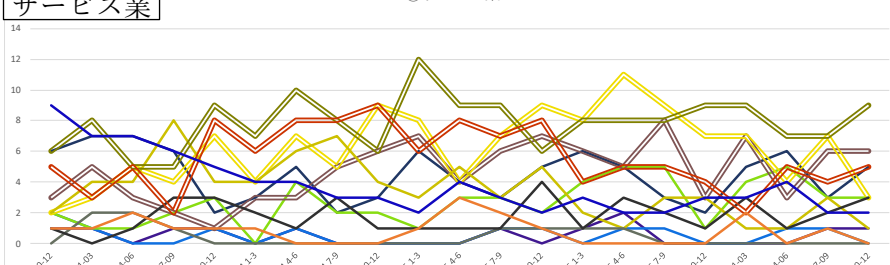


小売業 (回答 13 事業所)

1. ● 人件費の増加
1. ● 人件費以外の経費の増加
3. ● 消費者ニーズの変化への対応
4. ● 需要の停滞
5. ● 購買力の他地域への流出
5. ● 仕入単価の上昇

サービス業

⑤サービス業

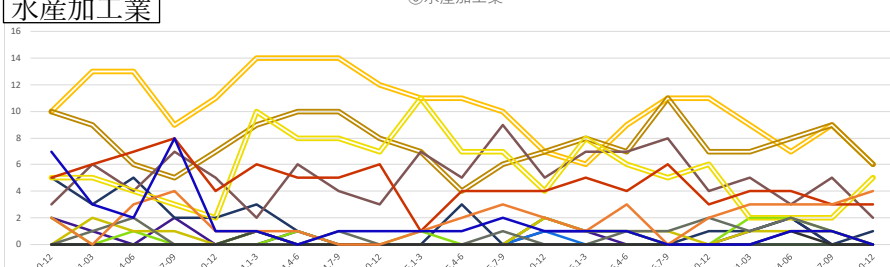


サービス業 (回答 14 事業所)

1. ● 材料等仕入単価の上昇
2. ● 人件費の増加
3. ● 利用者ニーズの変化への対応
3. ● 店舗の狭さ・老朽化

水産加工業

⑥水産加工業



水産加工業 (回答 11 事業所)

1. ● 原材料価格の上昇
1. ● 原材料の不足
3. ● 材料・人件費以外の経費の増加
4. ● 熟練技術者の確保難
5. ● 従業員の確保難
6. ● 人件費の増加

凡例色の系統：■ (青) ニーズ、■ (緑) 設備、■ (橙) 仕入、■ (黄) 販管費、■ (灰) 金融、■ (赤) 従業員